



平成28年 6 月16日

各 位

会 社 名 サイオテクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 喜多 信夫
(コード番号3744 東証第二部)
問合せ先 常務執行役員 小林 徳太郎
電 話 03-6401-5111

(訂正)「平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年10月29日に開示いたしました「平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成28年6月16日)付「平成28年12月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、並びに、過年度における剰余金の配当及び自己株式の取得に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL http://www.sios.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	4,864	10.1	160	109.4	169	130.4	54	—
24年12月期第3四半期	4,416	18.5	76	—	73	—	1	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 122百万円(—%) 24年12月期第3四半期 Δ4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	6.27	4.21
24年12月期第3四半期	0.15	0.06

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	3,133	1,544	49.2
24年12月期	2,974	1,429	47.9

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 1,540百万円 24年12月期 1,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	300.00	300.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年12月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	9.6	260	368.3	260	494.0	140	—	16.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	8,874,400株	24年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	123,500株	24年12月期	204,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	8,714,282株	24年12月期3Q	8,670,400株

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<当第3四半期連結累計期間の概況>

当第3四半期連結累計期間における国内企業の情報化投資は、景況感が改善されつつあるものの、依然として抑制傾向が続いています。

このような中、当社グループは、ITを通じて顧客企業のコスト削減や競争力強化を実現すべく、引き続き高い成長が継続しているクラウドコンピューティング^{(*)1}（以下、「クラウド」）や、従来からの強みであるオープンソースソフトウェア^{(*)2}（以下、「OSS」）に関連する領域での活動を推進し、景気の波に左右され難い最先端分野での事業拡大に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,864百万円（前年同期比10.1%増）と二桁の増収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、米国子会社ののれん償却の計上が平成24年6月で終了したため、のれん償却額は前年同期121百万円から5百万円へ減少しましたが、自社製品の機能拡張のための新たなビジネス創出に向けた先行投資的な費用や、連結子会社増加に伴う費用等が増加したことにより、1,768百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は160百万円（前年同期比109.4%増）、経常利益は169百万円（前年同期比130.4%増）、四半期純利益は54百万円（前年同期は四半期純利益1百万円）となりました。また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は210百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下の結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

当事業においては、引き続き営業・技術・マーケティングの各機能強化に努めています。「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)3}は、前年同期比で増収を維持したものの、競争激化により売上総利益は減少しました。一方、OSSに関する各種コンサルティングサービスは堅調に推移し、OSS関連プロダクトも順調に伸長しました。また、自社製品の「LifeKeeper」^{(*)4}は国内の販売増が牽引し、売上高は前年同期を上回りました。これらにより、売上高は3,502百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は193百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（Webアプリケーション事業）

当事業においては、MFP関連ソリューション^{(*)5}の販売が順調に伸長しました。また、当社子会社の株式会社グルージェントは、ソフトバンクテレコム株式会社との提携のもと、クラウドソリューションの強化を進め、Google AppsTMの機能拡張サービスである「Gluegentシリーズ」^{(*)6}をはじめとするクラウド分野の製品・サービスの導入を一層推進しました。これらにより、売上高は1,361百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由でサービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*4) LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*5) MFP関連ソリューション

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(*6) Gluegentシリーズ

「クラウド」の領域に強みを持つ子会社株式会社グルージェントが開発したサービス。社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Flow」の他、チームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、クラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<当第3四半期連結累計期間の概況>

①資産

流動資産は、旧日本の差入保証金180百万円を流動資産に振り替えたこと等の要因により、2,794百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。

固定資産は、建物の増加44百万円、差入保証金の減少15百万円等の要因により、338百万円（同5.5%増）となりました。

この結果、総資産は、3,133百万円（同5.3%増）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加104百万円、前受金の増加60百万円、未払法人税等の減少110百万円等の要因により、1,384百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

固定負債は、長期預り金の増加29百万円等の要因により、203百万円（同19.7%減）となりました。

この結果、負債合計は、1,588百万円（同2.8%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加68百万円、当四半期において四半期純利益54百万円を計上したこと等の要因により、1,544百万円（前連結会計年度末比8.1%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期につきましては、前述のとおり各事業とも堅調に推移し、平成25年1月31日付で公表した通期の業績予想どおりに概ね推移していることから、同日公表した業績予想値を据え置きとします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,154	1,471,363
受取手形及び売掛金	736,269	817,800
仕掛品	17,899	16,111
繰延税金資産	37,351	38,669
前渡金	188,582	157,537
その他	93,221	295,232
貸倒引当金	△6,034	△1,750
流動資産合計	2,653,446	2,794,964
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,940	74,315
その他（純額）	30,950	50,123
有形固定資産合計	60,891	124,438
無形固定資産		
のれん	17,383	12,036
その他	52,264	33,002
無形固定資産合計	69,647	45,038
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	—
差入保証金	182,443	167,253
その他	2,917	1,697
投資その他の資産合計	190,360	168,950
固定資産合計	320,900	338,427
資産合計	2,974,346	3,133,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,236	293,685
1年内返済予定の長期借入金	5,508	5,508
未払法人税等	111,927	1,010
前受金	817,215	877,384
賞与引当金	—	44,052
その他	250,624	163,212
流動負債合計	1,374,511	1,384,852
固定負債		
長期借入金	11,656	7,525
退職給付引当金	103,445	108,198
補助金返還に伴う加算金引当金	4,092	9,873
長期預り金	49,009	78,051
その他	2,075	96
固定負債合計	170,278	203,743
負債合計	1,544,789	1,588,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	472,108	470,960
利益剰余金	△138,277	△109,616
自己株式	△48,995	△29,661
株主資本合計	1,766,355	1,813,202
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△340,577	△272,497
その他の包括利益累計額合計	△340,577	△272,497
新株予約権	2,239	2,562
少数株主持分	1,539	1,528
純資産合計	1,429,557	1,544,796
負債純資産合計	2,974,346	3,133,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,416,572	4,864,041
売上原価	2,622,594	2,934,982
売上総利益	1,793,977	1,929,058
販売費及び一般管理費	1,717,373	1,768,651
営業利益	76,603	160,407
営業外収益		
受取利息	1,052	1,474
為替差益	—	14,955
その他	669	1,473
営業外収益合計	1,722	17,903
営業外費用		
支払利息	366	349
為替差損	3,678	—
消費税等調整額	571	—
リース解約損	—	2,340
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	—	5,780
その他	28	67
営業外費用合計	4,645	8,539
経常利益	73,680	169,771
特別利益		
新株予約権戻入益	15,591	39
関係会社株式売却益	—	4,160
事業譲渡益	12,227	—
その他	16	—
特別利益合計	27,834	4,200
特別損失		
固定資産除却損	269	294
本社移転費用	—	104,457
特別損失合計	269	104,751
税金等調整前四半期純利益	101,245	69,219
法人税、住民税及び事業税	124,215	13,946
法人税等調整額	△19,735	612
法人税等合計	104,479	14,558
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,233	54,661
少数株主損失(△)	△4,494	△11
四半期純利益	1,261	54,672

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,233	<u>54,661</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,080	68,079
その他の包括利益合計	△1,080	68,079
四半期包括利益	△4,313	<u>122,740</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	<u>122,752</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△4,494	△11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,161,194	1,255,377	4,416,572	—	4,416,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,161,194	1,255,377	4,416,572	—	4,416,572
セグメント利益又は損失 (△)	171,020	△94,416	76,603	—	76,603

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,133,767	159,292	77,546	45,965	4,416,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,502,182	<u>1,361,858</u>	<u>4,864,041</u>	—	<u>4,864,041</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,502,182	<u>1,361,858</u>	<u>4,864,041</u>	—	<u>4,864,041</u>
セグメント利益又は損失 (△)	193,917	<u>△33,509</u>	<u>160,407</u>	—	<u>160,407</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
<u>4,578,986</u>	145,496	77,494	62,064	<u>4,864,041</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年10月29日開催の取締役会において、新たな事業の開始及び子会社の設立を決議いたしました。

1. 新たな事業の開始及び子会社設立の理由

法人向けスマートフォン関連ソリューションの普及が進み、スマートフォン向けアプリケーションのニーズが急速に拡大しています。

このような中、当社は、企業のIT部門及びシステムインテグレーターの課題に着目し、企業で使われているスマートフォンを最大限に活用する環境を実現すべく、スマートフォン対応のアプリケーションを高品質に素早く開発するソリューションや、量産された多数のアプリケーションを持続的に稼働させる運用ソリューションを併せ持つプラットフォームの開発とサービスの提供を目的とした子会社 Glabio, Inc. を設立いたします。

尚、子会社は、活動拠点を米国シリコンバレーに置くことで、日本国内向けにとどまらず、北米ほか世界市場を対象としたサービスへの成長を目指します。

2. 新たな事業の概要

当該事業は、最近国内外で注目されている、MBaaS (Mobile Backend as a Service) (*1) と呼ばれる、スマートフォンアプリケーションのサーバ側機能を簡易な設定で即時生成し、そのままリリース運用できるサービスを提供する事業への参入を計画しています。加えて、DevOps (Development and Operations) (*2) と呼ばれる、アプリケーション運用時に発生した事象を速やかに次の開発内容に反映する情報循環環境も予め統合したサービスとすることを計画しています。

3. 子会社の概要

(1) 商号	Glabio, Inc.
(2) 所在地	155 Bovet Road, Suite 660, San Mateo, CA 94402, U. S. A.
(3) 代表者	President & CEO 栗原 傑享
(4) 設立年月日	平成25年11月1日(予定)
(5) 事業内容	MBaaS/DevOpsプラットフォーム製品の開発およびOSS化とサポート MBaaS/DevOpsプラットフォームのサービス提供
(6) 資本金	US\$ 500,000
(7) 出資比率	サイオステクノロジー株式会社 100%

4. 業績に与える影響

平成25年12月期の当社連結業績に与える影響については軽微であります。

(*1) MBaaS (Mobile Backend as a Service)

スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能を提供しサーバーと連携することで、スマートフォンアプリを効率よく開発できるクラウドサービス。

(*2) DevOps (Development and Operations)

運用側が要求する新機能や改修などの開発を小規模な開発とリリースを繰り返し行うことで、ユーザーに新しいサービスを次々とリリースするサービス。

(訂正前)



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	4,921	11.4	179	134.5	194	164.3	79	—
24年12月期第3四半期	4,416	18.5	76	—	73	—	1	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 147百万円(—%) 24年12月期第3四半期 Δ4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	9.14	7.06
24年12月期第3四半期	0.15	0.06

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	3,155	1,654	52.3
24年12月期	3,005	1,514	50.2

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 1,650百万円 24年12月期 1,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	300.00	300.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年12月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	7.8	260	133.8	260	144.4	140	306.4	16.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	8,874,400株	24年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	123,500株	24年12月期	204,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	8,714,282株	24年12月期3Q	8,670,400株

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<当第3四半期連結累計期間の概況>

当第3四半期連結累計期間における国内企業の情報化投資は、景況感が改善されつつあるものの、依然として抑制傾向が続いています。

このような中、当社グループは、ITを通じて顧客企業のコスト削減や競争力強化を実現すべく、引き続き高い成長が継続しているクラウドコンピューティング^{(*)1}（以下、「クラウド」）や、従来からの強みであるオープンソースソフトウェア^{(*)2}（以下、「OSS」）に関連する領域での活動を推進し、景気の波に左右され難い最先端分野での事業拡大に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,921百万円（前年同期比11.4%増）と二桁の増収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、米国子会社ののれん償却の計上が平成24年6月で終了したため、のれん償却額は前年同期121百万円から9百万円へ減少しましたが、自社製品の機能拡張のための新たなビジネス創出に向けた先行投資的な費用や、連結子会社増加に伴う費用等が増加したことにより、1,752百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は179百万円（前年同期比134.5%増）、経常利益は194百万円（前年同期比164.3%増）、四半期純利益は79百万円（前年同期は四半期純利益1百万円）となりました。また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は233百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下の結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

当事業においては、引き続き営業・技術・マーケティングの各機能強化に努めています。「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)3}は、前年同期比で増収を維持したものの、競争激化により売上総利益は減少しました。一方、OSSに関する各種コンサルティングサービスは堅調に推移し、OSS関連プロダクトも順調に伸長しました。また、自社製品の「LifeKeeper」^{(*)4}は国内の販売増が牽引し、売上高は前年同期を上回りました。これらにより、売上高は3,502百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は193百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（Webアプリケーション事業）

当事業においては、MFP関連ソリューション^{(*)5}の販売が順調に伸長しました。また、当社子会社の株式会社グルージェントは、ソフトバンクテレコム株式会社との提携のもと、クラウドソリューションの強化を進め、Google AppsTMの機能拡張サービスである「Gluegentシリーズ」^{(*)6}をはじめとするクラウド分野の製品・サービスの導入を一層推進しました。これらにより、売上高は1,419百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由でサービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(*4) LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*5) MFP関連ソリューション

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(*6) Gluegentシリーズ

「クラウド」の領域に強みを持つ子会社株式会社グルージェントが開発したサービス。社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Flow」の他、チームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、クラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<当第3四半期連結累計期間の概況>

①資産

流動資産は、旧本社の差入保証金180百万円を流動資産に振り替えたこと等の要因により、2,798百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。

固定資産は、建物の増加44百万円、差入保証金の減少15百万円等の要因により、356百万円（同3.9%増）となりました。

この結果、総資産は、3,155百万円（同5.0%増）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加104百万円、前受金の増加60百万円、未払法人税等の減少110百万円等の要因により、1,384百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少4百万円等の要因により、115百万円（同1.2%減）となりました。

この結果、負債合計は、1,500百万円（同0.6%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加68百万円、当四半期において四半期純利益79百万円を計上したこと等の要因により、1,654百万円（前連結会計年度末比9.3%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期につきましては、前述のとおり各事業とも堅調に推移し、平成25年1月31日付で公表した通期の業績予想どおりに概ね推移していることから、同日公表した業績予想値を据え置きとします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,154	1,471,363
受取手形及び売掛金	736,269	821,609
仕掛品	30,478	16,111
繰延税金資産	37,351	38,669
前渡金	188,582	157,537
その他	90,163	295,232
貸倒引当金	△6,034	△1,750
流動資産合計	2,662,967	2,798,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,940	74,315
その他（純額）	30,950	50,123
有形固定資産合計	60,891	124,438
無形固定資産		
のれん	39,425	29,945
その他	52,264	33,002
無形固定資産合計	91,690	62,947
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	—
差入保証金	182,443	167,253
その他	2,917	1,697
投資その他の資産合計	190,360	168,950
固定資産合計	342,942	356,337
資産合計	3,005,910	3,155,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,236	293,685
1年内返済予定の長期借入金	5,508	5,508
未払法人税等	111,927	1,010
前受金	817,215	877,384
賞与引当金	—	44,052
その他	250,624	163,212
流動負債合計	1,374,511	1,384,852
固定負債		
長期借入金	11,656	7,525
退職給付引当金	103,445	108,198
その他	2,075	96
固定負債合計	117,176	115,819
負債合計	1,491,687	1,500,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	472,108	470,960
利益剰余金	△53,612	26
自己株式	△48,995	△29,661
株主資本合計	1,851,020	1,922,845
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△340,577	△272,497
その他の包括利益累計額合計	△340,577	△272,497
新株予約権	2,239	2,562
少数株主持分	1,539	1,528
純資産合計	1,514,222	1,654,438
負債純資産合計	3,005,910	3,155,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,416,572	4,921,717
売上原価	2,622,594	2,990,014
売上総利益	1,793,977	1,931,703
販売費及び一般管理費	1,717,373	1,752,099
営業利益	76,603	179,603
営業外収益		
受取利息	1,052	1,474
為替差益	—	14,955
その他	669	1,473
営業外収益合計	1,722	17,903
営業外費用		
支払利息	366	349
為替差損	3,678	—
消費税等調整額	571	—
リース解約損	—	2,340
その他	28	67
営業外費用合計	4,645	2,758
経常利益	73,680	194,748
特別利益		
新株予約権戻入益	15,591	39
関係会社株式売却益	—	4,160
事業譲渡益	12,227	—
その他	16	—
特別利益合計	27,834	4,200
特別損失		
固定資産除却損	269	294
本社移転費用	—	104,457
特別損失合計	269	104,751
税金等調整前四半期純利益	101,245	94,197
法人税、住民税及び事業税	124,215	13,946
法人税等調整額	△19,735	612
法人税等合計	104,479	14,558
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,233	79,638
少数株主損失(△)	△4,494	△11
四半期純利益	1,261	79,649

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,233	<u>79,638</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,080	68,079
その他の包括利益合計	△1,080	68,079
四半期包括利益	△4,313	<u>147,718</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	<u>147,729</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△4,494	△11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,161,194	1,255,377	4,416,572	—	4,416,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,161,194	1,255,377	4,416,572	—	4,416,572
セグメント利益又は損失 (△)	171,020	△94,416	76,603	—	76,603

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,133,767	159,292	77,546	45,965	4,416,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,502,182	<u>1,419,535</u>	<u>4,921,717</u>	—	<u>4,921,717</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,502,182	<u>1,419,535</u>	<u>4,921,717</u>	—	<u>4,921,717</u>
セグメント利益又は損失 (△)	193,917	<u>△14,313</u>	<u>179,603</u>	—	<u>179,603</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
<u>4,636,662</u>	145,496	77,494	62,064	<u>4,921,717</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年10月29日開催の取締役会において、新たな事業の開始及び子会社の設立を決議いたしました。

1. 新たな事業の開始及び子会社設立の理由

法人向けスマートフォン関連ソリューションの普及が進み、スマートフォン向けアプリケーションのニーズが急速に拡大しています。

このような中、当社は、企業のIT部門及びシステムインテグレーターの課題に着目し、企業で使われているスマートフォンを最大限に活用する環境を実現すべく、スマートフォン対応のアプリケーションを高品質に素早く開発するソリューションや、量産された多数のアプリケーションを持続的に稼働させる運用ソリューションを併せ持つプラットフォームの開発とサービスの提供を目的とした子会社 Glabio, Inc. を設立いたします。

尚、子会社は、活動拠点を米国シリコンバレーに置くことで、日本国内向けにとどまらず、北米ほか世界市場を対象としたサービスへの成長を目指します。

2. 新たな事業の概要

当該事業は、最近国内外で注目されている、MBaaS (Mobile Backend as a Service) (*1) と呼ばれる、スマートフォンアプリケーションのサーバ側機能を簡易な設定で即時生成し、そのままリリース運用できるサービスを提供する事業への参入を計画しています。加えて、DevOps (Development and Operations) (*2) と呼ばれる、アプリケーション運用時に発生した事象を速やかに次の開発内容に反映する情報循環環境も予め統合したサービスとすることを計画しています。

3. 子会社の概要

(1) 商号	Glabio, Inc.
(2) 所在地	155 Bovet Road, Suite 660, San Mateo, CA 94402, U. S. A.
(3) 代表者	President & CEO 栗原 傑享
(4) 設立年月日	平成25年11月1日(予定)
(5) 事業内容	MBaaS/DevOpsプラットフォーム製品の開発およびOSS化とサポート MBaaS/DevOpsプラットフォームのサービス提供
(6) 資本金	US\$ 500,000
(7) 出資比率	サイオステクノロジー株式会社 100%

4. 業績に与える影響

平成25年12月期の当社連結業績に与える影響については軽微であります。

(*1) MBaaS (Mobile Backend as a Service)

スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能を提供しサーバーと連携することで、スマートフォンアプリを効率よく開発できるクラウドサービス。

(*2) DevOps (Development and Operations)

運用側が要求する新機能や改修などの開発を小規模な開発とリリースを繰り返し行うことで、ユーザーに新しいサービスを次々とリリースするサービス。